



## 『地方経済を救う エコノミックガーデニング 地域主体のビジネス環境整備手法』

(山本尚史著 新建新聞社 2010年4月刊行)

富澤 拓志\*

本書は、最近になって注目が集まりつつある「エコノミック・ガーデニング」に関する概説書である。エコノミック・ガーデニングとは、地域振興に関する政策についての考え方の一つであり、「地元企業が成長する環境をつくる」ことを強調するところに特徴がある。この「エコノミック・ガーデニング」という考え方（あるいはキーワード）は、アメリカで1980年代に形成されており、それ以来相当の時日が経過しているにも関わらず、日本では長く注目されてこなかった。それがにわかに注目を集めるようになったのは、2006年版のアメリカ中小企業白書でこの概念と実践例が大きく紹介され、その邦訳（アメリカ合衆国中小企業庁『アメリカ中小企業白書2006年版』同友館、2007年）が出版されたこと、そして「エコノミック・ガーデニング」を書名に掲げた本書が2010年に出版されたことがきっかけになっている。注目が集まる背景には、「エコノミック・ガーデニング」というキーワードの魅力に加えて、近年疲弊が著しく進行している地域経済を救う可能性をこの考え方に見いだす人が増えているということがあるのであろう。

本書の著者は、三井銀行総合資金部を皮切りに、海外経済協力基金（現国際協力銀行）や世界銀行などで人的資源開発や社会開発のコンサルティングに従事してきた経験を持ち、現在は国際経済学、地域経済開発、国際経済協力を専攻として国際教養大学で准教授を務めている。社会開発の現場を肌で知る専門家と言ってよい。ちなみに、国際教養大学は秋田市にある公立大学であるが、英語による授業やデザイン性に優れた図書館などで有名である。とりわけ、地方の中小大学であるにもかかわらず、一部上場大手企業からの求人が集中する就職状況と全国から学生が集まる定員割れとは無縁の学生募集状況は、何度もテレビ放映されるなどしているから、ご存じの方も多いかもしれない。少人数クラス編成と初年度全寮制、そして英語をベースとした徹底的な厳しい教育方針など、日本の大学には珍しい運営とその成功に注目が集まる異色の存在である。著者は、その履歴からも明らかのように、海外での専門家経験も持ち、ハワイ大学で学位を取るなど海外畑で実績を積んだ背景を持っている。経済の疲弊に悩む秋田県という土地において、この背景を生かせる職場を持ったことは、著者にはまさに「はまり役」であったのではないだろうか。

さて本書の内容だが、本のサイズはA5ほどで約200ページとハンディで、序章・終章も合わせて全6章、各章の頭には「この章で取り組んでいる質問」が明示され、章末には箇条書きでまとめが付されている。非常に分かりやすい親切設計で、初学者にはもちろん、実践家にも使いやすく工夫されている。その本書では、すぐにエコノミック・ガーデニングの解説には入らず、まず序章で地域経済コンシェルジュについて説き起こし、地域の問題に主体的に内部から取り組む人の大切さを示した後で、このような人たちへエコノミック・ガーデニングの手法を紹介するのが本書の課題だと目的を明確にする。そして1章では、地

\* 本学経済学部・大学院経済学研究科准教授

域経済の活性化を考える上で必要とされる思考の枠組みについて論じている。ここでは、エコノミック・ガーデニングを考える上で前提となる認識をまず確認することで、次章以降の解説を理解しやすくするという目的がある。企業活動の活発さと地域の経済成長とに相関関係があることを示しながら、企業活動を盛んにする社会経済的な土壌を作ることができれば、地域経済の活性化につながるということを論じている。個人や企業というマイクロレベルの起業家活動が地域の経済成長にどのように結びつくのかについて経済学者の見解は必ずしも一致していないと慎重に留保しつつも、地域内に生産要素や人材が適切に賦存することが企業成長と経済発展に必要であると指摘し、ファイゲンバウムとブルナーの研究を引きつつ、そのような起業家活動の発展を可能にする環境を「起業ハビタット（生育環境）」として、まとめている。すなわち、起業ハビタットとは、「起業家、ビジネスマネジャー、ベンチャーキャピタル、銀行、研究志向大学、技術者、科学者、インダストリアル・デザイナー、会計士、財務専門家、マーケティングおよび販売専門家、特別な政策や規制、新ビジネスの創出を歓迎する文化的・教育的風土」である。

このような記述から強調されるのは、地域経済の長期的な存続可能性と発展性とを両立させるという視点である。このような見地からは、特定の業種にターゲットを絞った新産業創出や外部からの企業誘致などは、単独では限界がある地域開発手法だと見なされる。すなわち、新産業育成（たとえば観光）では、その業種自体の好不況や季節変動などの波が地域経済の好不況に直結するし、ライバルとの競争の中で収益性を落としたりすることが容易に考えられる。また企業誘致は短期的な雇用拡大効果を持つが、地域内産業連関を高めにくく、また誘致企業の転出などのリスクもある。従って、地元中小企業に着目してその経営を強化することがどうしても必要になるというわけである。

ここまで述べてきたことから明らかなように、エコノミック・ガーデニングの考え方は産業集積の機能を社会経済的文脈で捉えようとする集積理論とフレームワークを共有している。実際、著者は、地域経済の活性化には地域の諸側面を網羅する必要があるとして、理念やプライド、職人や知識労働者の役割、公共施設や自然資源、自治組織や金融ネットワークなどをその例として挙げているが、これらの要素が地域内でどのように機能するかが産業集積の特性と頑健さを決定するという視点は、産業集積論の論者たちが繰り返し強調してきたものである。著者によれば、エコノミック・ガーデニングの理論的背景には、複雑系科学、ネットワーク理論、内生的成長理論があるということであるが、これらが創発性や技術進歩などといった現象を、経済主体の特性や内面的な変化よりも社会経済システムの非線形的特性から理解しようとするフレームワークを持っていることを考えると、エコノミック・ガーデニングは、むしろ上述の産業集積論や開発経済学、地域経済論など、地域開発の実践家との交流の中で形成されてきた分野との親和性が高いのではないかと思われる。

実際、第4章「日本でエコノミック・ガーデニングを実践するには」において、著者は日本におけるエコノミック・ガーデニングの理論的背景として鶴見和子や宮本憲一らに代表される内発的發展論を含めることを提案し、その上でエコノミック・ガーデニングが産業クラスター政策（これは必ずしも内発的發展論の系譜に連なる政策とは言えないが）と一村一品運動とどう異なるのかについて論じている。これによれば、エコノミック・ガーデニングでは産業クラスターの形成は視野に入っていない。産業クラスター戦略が必ずしも地元主導の経済発展政策を意図していないのに対し、エコノミック・ガーデニングでは内発的發展論と同様に地元の主体性を重視する。そしてクラスター形成というよりも個別企業の経営体質強化に焦点を置いている。クラスター形成が実現難度が高く、長期的な計画性が必須の政策であるのに対し、個別の地元中小企業の経営改善に力点を置くエコノミック・ガーデニングは、地域の実践主体にとって理解しやすく、また取り組みやすい方向性だと言えるだろう。その一方、エコノミック・ガーデニングと一村一品運動との違いについて、一村一品運動がとすれば特産品の開発と製造・販売が主眼となりがちで、地場企業の育成という視点が希薄であったことを挙げている。

これらの例からわかるように、エコノミック・ガーデニングでは特定の産業育成や商品開発など、直接的な経済的果実を作り出すことを主たる目標には置かない。あくまで間接的な「土壌作り」に力点があるのである。このような経済環境の整備という観点は決して珍しいものではなく、たとえば「インフラ整備」や「非関税障壁の撤廃」や「グローバルスタンダード」などという言葉も基本的には企業の競争環境の整備を意味している。にもかかわらず、エコノミック・ガーデニングという考え方が意義を持つのは、評者の私見によれば、この環境整備を前面に押し出して、直接的な企業支援や開発プロジェクトですら土壌作りの一貫に位置づけてしまう点にある。従来は、この直接的な果実を作る政策と間接的な土作りとの区別は、中小企業政策や地場産業振興、商店街振興などでも明確ではなかった。たとえば地場産業振興や中小企業対策においては、長年にわたって企業の経営体質強化と企業間連携の強化の必要性が強調されてきた。実際、昭和30年代から平成20年代に至る長期にわたって、この力点はほとんど変化していない。この点はそれほど強調されてきたのである。しかしこれらが企業の高付加価値製品の開発や市場開拓・販売の実現という直接的な果実作りに結びつけて理解されることはあっても、これが上述の「起業ハビタット」にどのように資するのかという視点からの整理は十分ではなかったと言ってよい。また、産官学連携やインキュベーション、市役所職員らによる地道なご用聞きなどの活動も、土壌作りという観点が実践者や観察者から語られることはあっても（ネルソン、ウインターの“appreciative theory”）、その政策目標はあくまで新製品や新技術開発の件数、起業件数、あるいは展示会出展参加件数等という直接的な果実に置かれ、長期的な環境整備という視点はフォーマルなものとして明確にはされてこなかった。実際、有能な産業振興政策担当者や地域産業活性化のキーパーソンに話を聞くと、直接的な成果達成を目標として掲げて補助金や企業支援政策に応募するにもかかわらず、彼らの本当の意図は別の所にあることが多い。彼らは「起業ハビタット」に関する自らの認識に従って、長期的なハビタットの豊富化を目論んでいるのである。彼らが「使えない政策」「無意味な提言」という愚痴が出るとき、政策立案者や研究者は彼らのこのような問題認識を十分理解できていないのである。

従って、エコノミック・ガーデニングでは具体的な特定の政策にこだわることは基本的にないと考えられる。地域に必要と考えられれば、企業誘致も工場団地造成も産業クラスターも産学連携もインキュベーションも低利融資も経営指導も何でもありであろう。しかし、本書によればアメリカで実施されているエコノミック・ガーデニングの実践例では、ある程度政策メニューは共通性があるようである。それは既存中小企業の経営力強化を目指したビジネス関連情報の提供と分析である。同種のサービスは日本の市区町村でも中小企業対策として行われているが、これが一般の経営相談と異なっているところは、支援企業を絞り込み、意欲的で成長志向の経営者に焦点を当てて実施するような例が多いことである。このビジネス関連情報の提供・分析と経営相談のために、エコノミック・ガーデニングの実施主体では各種のビジネスデータベースやGISシステムなどを利用したりサーチ活動を行う能力が必須となる。また、企業の情報ニーズや成長意図をくみ取り、経営者の意向に合致した的確な情報提供とアドバイスを行うために、企業との密接なコンタクトや地域の商工会議所や業界団体などとの連携も必要となる。こうした高いデータ分析力とコミュニケーション力を持った人材を確保することもまた実施主体には重要な課題となる。この点を現在の日本の産業振興の現場から考えてみると、この水準に至っている現場はかなり少ないと言わざるを得ないと思われる。産業集積地域や地場産業が強固な地域にですら、経営指導やコンサルティング業務を担当しているのは非常勤の中小企業診断士のアルバイトであったり、専門的訓練を受けたことのない（役所の通常の異動ルーチンに沿って配属された）一般職員であったりすることがほとんどだというのが評者の印象である。かつて評者はある自治体の産業振興政策作りに関与した際、少数の企業を絞り込んだ「チーム医療型」の経営指導・コンサルティングプロジェクトを提案したことがある。しかしそのときの役所の反応は「人材が見つからない」「予算がない」というものであった。この自治体は産業振興の

歴史が比較的長く、地元産業の実情に詳しい担当者が振興部局を守っていたのだが、そこでも経営指導等のノウハウはほとんど持っていないのが実情であった。

しかしながら、現在はインターネットの発展に伴って、このような制約は相当程度緩和されていると思われる。本書で筆者が具体的に示しているように、情報の収集分析は現在かなり容易になってきている。もちろん分析手法に関する基本的な理解は必要ではあるが、その実際的な応用は各種ツールを用いることで実現可能である。地方分権が叫ばれ、自治体や地域の主体が自ら情報分析能力を持つことの重要性が強調されている昨今、このような実践能力を地域の中に形成することが今後ますます要求されるものと思われる。このように地元主導で地域を育てようとする地域において、エコノミック・ガーデニングは今後ますます無視することのできない参照基準となって行くであろう。